

WORLD TOILET DAY 2016:
TOILETS AND JOBS

世界トイレ・デー2016:
トイレと雇用



11月19日の「世界トイレ・デー」は、トイレのない生活をしている24億の人々に手を差し伸べる機会です。今年のテーマ「トイレと雇用」は、衛生施設の有無が生計に影響しかねないという点を重視するものです。

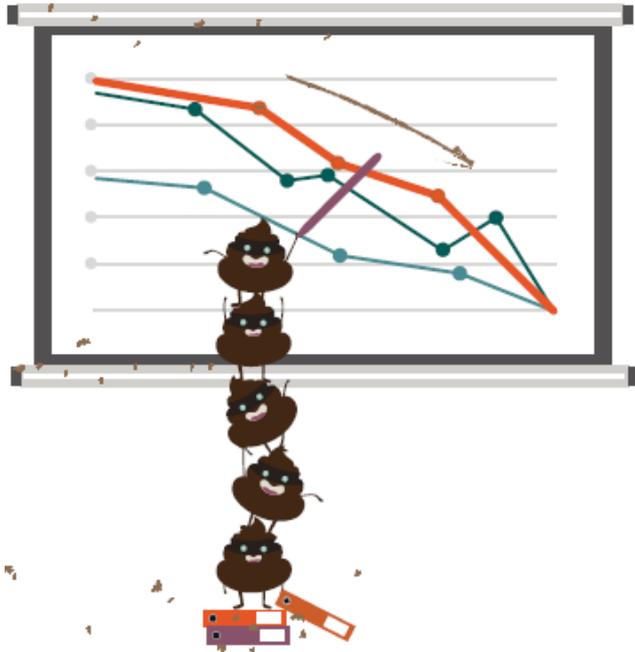
重要な事実:

- 24億人が改良衛生施設を利用できずに暮らしています [世界保健機関 (WHO) / 国連児童基金 (UNICEF)、2015年]。
- 10人に1人は、屋外排せつを強いられています

[WHO/UNICEF、2015年]。

- 劣悪な衛生施設と安全でない水に起因する下痢症で、毎年31万5,000人の子どもが命を失っています [WASHwatch、2016年]。
- 主に劣悪な衛生施設と衛生習慣に起因する職場での疾病感染は、労災による死亡の17%を占めています [国際労働機関 (ILO)、2003年]。
- 衛生施設の欠如や劣悪な衛生習慣に起因する病気による生産性の低下は、多くの国でGDPを5%も引き下げていると見られます [Hutton、2012年]。

トイレには経済を転換する力が

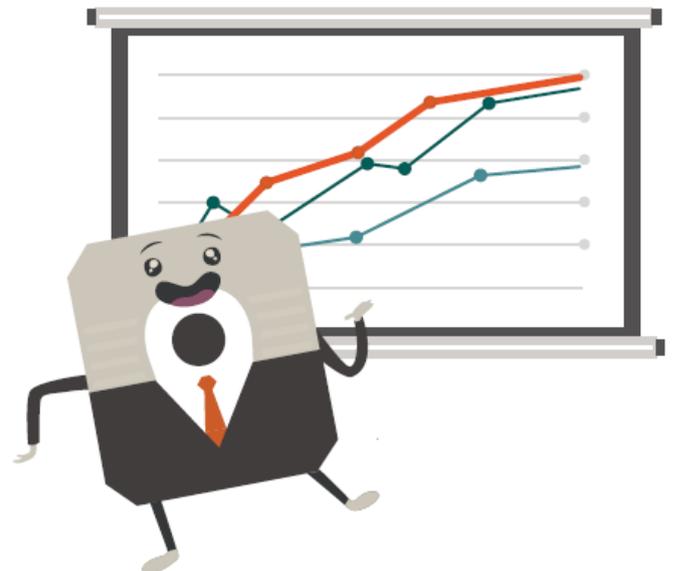


- 職場や自宅にトイレがないことは、病弱や欠勤、人員の自然減、集中力の低下、極度の疲労、生産性の低下など、労働者の問題を通じて企業にも深刻な影響を及ぼします [Business for Social Responsibility (BSR)、2010年]。
- 衛生施設と安全な水を利用できない人々の割合を 2015 年までに半減させるという「ミレニアム開発目標 (MDGs)」のターゲットを達成すれば、病気による欠勤日が毎年延べ 3 億 2,200 万日減少し、保健部門で年間 70 億ドルが節約できるものと見られていました [ストックホルム国際水研究所 (SIWI)、2005年]。
- 劣悪な衛生施設と安全でない水が医療をはじめ、経済の多くの側面に影響を与えていることにより、全世界で毎年およそ 2,600 億ドルの損失が出ています [Hutton、2012年]。
- 現在、屋外排せつをしている農村部の人々にトイレを提供すれば、そのコストの 5 倍から 7 倍に上る利益が出ると見られています [Hutton、2015年]。

- インドでは、トイレや屋外排せつの場所を探す時間が毎年、GDP の 20% に相当する 100 億ドル以上の生産性損失となって、経済に跳ね返っています [世界銀行グループ、2016年]。
- 安全でない水や劣悪な衛生施設、衛生状態に起因する下痢症は、子どもの低栄養の 50% に関連していますが、これによって身体と精神の発達が阻害されかねません [WHO、2008年]。

職場へのトイレ設置で、生産性は向上

職場のトイレ設置率は、自宅のトイレ設置率を反映します。トイレを利用できない労働者がどれだけの数に上るかを示すデータはほとんどありませんが、例えばサハラ以南アフリカでは、都市人口のうち自宅でトイレを利用できる人々の割合は 40% にすぎません [WHO/UNICEF、2015年]。



トイレがある場合でも、多くの労働者にとっては、経営者によるトイレ休憩の管理方法が大きな問題になっています。トイレの使用が制限されると、尿意や便意を催しても我慢しなければならないため、トイレに行く回数を最低限に減らす必要から、食事や飲み物を控えることになるからです。不便さや不快さに加え、特に女性にとっては、このことが健康にも影響を与え、欠勤や病気の理由にもなりかねません [BSR、2010年]。

衛生施設の欠如や劣悪な衛生習慣に起因する病気による生産性の損失は、各国に GDP の 5%にも上るコストを課していると考えられます [Hutton、2012年]。衣料産業などの部門では、全世界の労働者の 80%が女性となっています [Business for Social Responsibility、2010年]。きちんとしたトイレを職場や学校に設け、女性や女兒が清潔な個別の施設を利用してその尊厳を維持し、月経や妊娠を安全に管理できるようにすれば、人口の半数の社会参加を最大限に高めるといえる、いわゆる「ガール・エフェクト」の推進も可能です [Girl Effect、2015年]。

- ILO (2003年)によると、病気への感染は毎年、労災による死亡の約17%を占めていますが、そのほとんどは、劣悪な衛生施設や安全でない衛生習慣に起因しています。
- 英国のある研究によると、病気による欠勤は企業にとって、1日1人当たり最低で117ドルの負担になると見られています [Braun et al、2014年]。
- ベトナムでは、他の要因を一定とした場合、労働者の水や空気の質、トイレ、社員食堂、提供される保健サービスに対する満足度が高い工場の収益性が、他の工場を7.6%上回っています [ILO、2015年]。



トイレがあるだけでは不十分

多くの低所得国での事例証拠を見ると、トイレが物理的に職場の中にあっても、労働者が安全で効果的な衛生施設を利用できるとは限りません。十分な数のトイレはあるか、トイレは機能し、清潔で鍵がかかるか、男女のトイレが分かれているか、トイレを使った人が手を洗ったり、また女性の場合には安全に月経を管理したりできる流水はあるか、といった点を見なければなりません。

トイレその他の衛生サービスで雇用が生まれる

水と衛生サービスに対する全世界の需要は金額にして 500 億ドルを超える [Freedonia、2013 年] ため、未充足の需要は膨大な額に上ります。衛生施設の提供を人権の実現だけでなく、長期的なビジネスチャンスとして捉えれば、前進を加速し、投資を呼び込むこともできるでしょう。

2014 年「国連の水のグローバル解析および衛生および飲料水の評価 (GLAAS)」によると、農村部の衛生施設ニーズを満たすために十分な能力がある参加国は全体の 20% も達しておらず、このギャップを是正するための計画を導入している国はさらに少なくなっている [UN-WATER、2014 年] ため、教育やカリキュラム開発、環境整備への投資が必要となっています。

より大きな計画の一環として、人々が簡単に衛生事業を立ち上げられるようにすれば、起業家の繁栄を助け、前進を加速できるかもしれません。特に低所得国の都市部では、人口が急増し、トイレや廃棄物除去のニーズ充足が待ったなしの状態になっています。小規模事業者は、迅速にトイレを普及させ、スラム地区の転換をスタートさせるうえで、欠かせない役割を果たせる可能性があります [WaterAid、2016 年]。

- EU では、*廃水・固形廃棄物管理部門*で 250 万人を超える雇用が生まれています [Ernst and Young、2006 年]。
- 国際水協会 (2014 年) によると、15 カ国で水と衛生施設を普及させるためには、必要な訓練を受けた水と衛生関係の専門家が、まだ 75 万人不足しています。



清掃作業に対する偏見をなくす

2013 年、インドは新法により、不衛生なトイレを新設することと、「汲み取り人」を雇って、粗末なトイレから素手で排せつ物をかき出させることを違法としました。この慣行を根絶するには時間がかかりますが、インドでは衛生施設の改善に伴い、政府が汲み取り人の社会復帰を図るため、代替的な生計手段の訓練を施すとともに、その子どもたちに対して教育を提供しています (UN India、2014 年)。こうした清掃作業にさらに大きな価値を認め、敬意を払えば、作業員の社会的地位も向上することでしょう。